

平成23年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成22年12月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ダイサン

コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三浦 基和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 金山 修二

TEL 06-6243-6341

四半期報告書提出予定日 平成22年12月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第2四半期の業績(平成22年4月21日～平成22年10月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第2四半期	3,332	119.1	62	—	65	—	26	—
22年4月期第2四半期	2,797	△29.5	△78	—	△99	—	△113	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第2四半期	3.45	—
22年4月期第2四半期	△15.02	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第2四半期	6,362	4,350	68.4	575.06
22年4月期	6,448	4,383	68.0	579.35

(参考) 自己資本 23年4月期第2四半期 4,350百万円 22年4月期 4,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年4月期	—	0.00	—	—	—
23年4月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年4月期の業績予想(平成22年4月21日～平成23年4月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	18.2	150	—	130	—	100	—	13.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年4月期2Q 7,618,000株 22年4月期 7,618,000株

② 期末自己株式数 23年4月期2Q 52,040株 22年4月期 52,040株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年4月期2Q 7,565,960株 22年4月期2Q 7,566,325株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施済みです。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、中国を中心とした外需拡大やエコカー補助金の駆込み需要等の一時的な個人消費の増大にも支えられ、一部の業種では堅調に推移したものの、円高・株安の進展やデフレの継続などにより先行き景気の腰折れが懸念される状況となっています。

当社に関連の深い住宅・建築業界におきましては、住宅ローン減税、住宅エコポイント等の政府の各種住宅投資促進策の影響により、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られるものの、消費環境は依然厳しく低調な伸張に留まりました。

このような状況の中、当社は昨年度の労働安全衛生規則の改正に対応した住宅足場の手すり先行工法である『ビケ足場B X工法』を標準化し、『ビケ足場品質保証システム』の普及に取組み、施工品質向上に努めてまいりました。同時に製商品販売においても、法改正対応商品の販売促進に取組み、一定の成果を上げることができました。また、一方では施工力の効率的な運用により施工原価のコストダウンを図り、収益性の改善に取組みました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,332百万円（前年同期比19.1%増）となり、収支面でも前年と比較すると大幅な改善により黒字に転換し、営業利益62百万円（前年同期は営業損失78百万円）、経常利益は65百万円（前年同期は経常損失99百万円）、四半期純利益は26百万円（前年同期は四半期純損失113百万円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(施工サービス事業)

施工サービス事業につきましては、既存大手の受注回復により、売上高は2,509百万円（前年同期比4.7%増）となり、売上総利益402百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

(製商品販売事業)

製商品販売事業につきましては、ビケ部材を中心に受注が堅調に推移し、売上高は765百万円（前年同期比123.0%増）となり、売上総利益は270百万円（前年同期比107.0%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、業務受託料及び保険代理店収入等で構成されており、売上高は57百万円（前年同期比1.0%減）となり、売上総利益は37百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間期末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加、現金及び預金の減少、たな卸資産の減少、その他に含まれる未収入金の減少等により前事業年度末と比べ86百万円減少の6,362百万円となりました。

負債は、資産除去債務の増加、有利子負債の減少等により前事業年度末と比べ53百万円減少の2,011百万円となりました。

純資産は、前事業年度末と比べ32百万円減少の4,350百万円となり、自己資本比率は68.4%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年4月期の業績予想に関する事項につきましては平成22年6月3日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております

また、棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 原価差異の配賦方法

標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

④ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,054千円減少し、税引前四半期純利益は、35,327千円減少しております。また、適用初年度の期首において計上した資産除去債務は、48,971千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年10月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,929	1,437,287
受取手形及び売掛金	1,499,338	1,187,628
たな卸資産	542,494	737,530
その他	605,924	765,420
貸倒引当金	△17,654	△28,591
流動資産合計	3,983,031	4,099,274
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,450,583	1,450,583
その他(純額)	364,306	356,849
有形固定資産合計	1,814,890	1,807,432
無形固定資産	112,881	81,704
投資その他の資産		
その他	510,129	505,098
貸倒引当金	△58,171	△44,645
投資その他の資産合計	451,958	460,452
固定資産合計	2,379,730	2,349,589
資産合計	6,362,761	6,448,864
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	441,736	455,757
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	186,800	204,800
未払法人税等	17,852	—
賞与引当金	83,181	45,250
その他	365,712	326,793
流動負債合計	1,275,283	1,212,601
固定負債		
社債	540,000	630,000
長期借入金	62,200	146,600
役員退職慰労引当金	78,800	75,900
資産除去債務	49,736	—
その他	5,863	394
固定負債合計	736,600	852,894
負債合計	2,011,883	2,065,495

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年10月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	3,169,408	3,181,136
自己株式	△14,962	△14,962
株主資本合計	4,371,065	4,382,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,187	575
評価・換算差額等合計	△20,187	575
純資産合計	4,350,878	4,383,369
負債純資産合計	6,362,761	6,448,864

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年10月20日)
売上高	2,797,670	3,332,760
売上原価	2,304,515	2,621,896
売上総利益	493,155	710,864
販売費及び一般管理費	571,221	648,373
営業利益又は営業損失(△)	△78,066	62,491
営業外収益		
受取利息	445	411
受取配当金	7,547	7,601
受取賃貸料	3,628	3,066
その他	6,423	5,280
営業外収益合計	18,045	16,359
営業外費用		
支払利息	7,772	7,422
社債発行費	21,074	—
支払保証料	—	2,643
その他	11,032	2,885
営業外費用合計	39,878	12,952
経常利益又は経常損失(△)	△99,899	65,898
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,387	11,837
特別利益合計	1,387	11,837
特別損失		
固定資産除却損	13,969	7
賃貸借契約解約損	4,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,273
特別損失合計	17,969	34,280
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△116,481	43,456
法人税、住民税及び事業税	11,696	11,491
法人税等調整額	△14,562	5,863
法人税等合計	△2,865	17,354
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△113,616	26,101

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月21日 至平成22年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△116,481	43,456
減価償却費	53,540	33,108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,070	2,589
賞与引当金の増減額(△は減少)	△62,606	37,931
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,200	2,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△196,698	—
賃貸借契約解約損	4,000	—
社債発行費	21,074	—
受取利息及び受取配当金	△7,992	△8,012
支払利息	7,772	7,422
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,273
売上債権の増減額(△は増加)	287,956	△311,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	△244,475	195,036
仕入債務の増減額(△は減少)	56,713	△20,755
その他	△89,145	148,764
小計	△286,214	165,004
利息及び配当金の受取額	7,992	8,012
利息の支払額	△7,855	△8,224
法人税等の支払額	△93,290	△10,837
法人税等の還付額	—	42,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	△379,367	196,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,262	△16,246
無形固定資産の取得による支出	△23,866	△18,270
貸付けによる支出	△6,650	△10,220
貸付金の回収による収入	6,918	6,900
その他	5,340	△13,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,520	△51,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△85,700	△102,400
社債の発行による収入	878,925	—
社債の償還による支出	—	△90,000
自己株式の取得による支出	△9,519	—
配当金の支払額	△38,117	△37,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	945,588	△230,069
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	535,701	△84,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,351,336	1,437,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,887,037	1,352,929

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。